



2015年3月期 決算説明会

2015年5月21日



日本アジアグループ株式会社

- 1. 2015年3月期 決算概況**
- 2. 持続的成長に向けて**

2015年3月期 決算概況

- 2015年3月期 決算 要旨
- 2015年3月期 連結決算(P/L)
- 業績推移
- セグメント別業績
- 2015年3月期 連結決算(B/S)
- 株主資本の推移
- 2015年3月期 連結決算(C/F)

三期連続の最高営業利益の更新

- **微増収**
 - 震災復興関連業務が一巡
 - 消費税増税後の反動減を乗り越え、後半に盛り返す
 - 日本株式取扱いの減少
- **ファイナンシャルサービス以外の3事業は順調に収益力拡大**
- **第4四半期末の業績拡大、特別利益の拡大、税効果等により、望外の当期純利益拡大**
- **営業キャッシュフローの大幅増**

平成27年5月12日通期連結業績予想の修正 開示

	H26・11・13公表値 15.3期着地見込み	H27・5・12公表値 15.3期着地見込み	増減額
売上高	75,700	75,900	200
営業利益	4,600	5,300	700
経常利益	2,900	3,700	800
当期純利益	2,600	3,700	1,100

- ・ ファイナンシャルサービス事業の収益拡大
- ・ エネルギー関連ファンドの連結範囲の変更に伴う、太陽光発電事業のJKE開発受託フィーの計上
- ・ 繰延税金資産の計上

2015年3月期 連結決算(P/L)



(単位:百万円)

	14.3期	15.3期	増減額	増減率
売上高	74,346	75,903	1,557	2.0%
営業利益	4,478	5,352	873	19.4%
営業外収益	1,040	230	△809	△77.8%
営業外費用 ※1	1,741	1,844	102	5.8%
経常利益	3,777	3,737	△39	△1.0%
特別利益 ※2	733	961	227	31.0%
特別損失 ※3	530	1,111	580	109.4%
税金等調整前当期純利益	3,980	3,588	△392	△9.8%
法人税等	1,463	△52	△1,515	-
少数株主損益調整前当期純利益	2,517	3,640	1,122	44.5%
少数株主損益	10	△98	△109	-
当期純利益	2,507	3,739	1,232	49.1%
EPS (一株当たり当期純利益)	96.52円	142.13円		
ROE (自己資本当期純利益率)	12.3%	15.6%		

※1 14.3期 為替差益632百万円、15.3期 為替差損148百万円

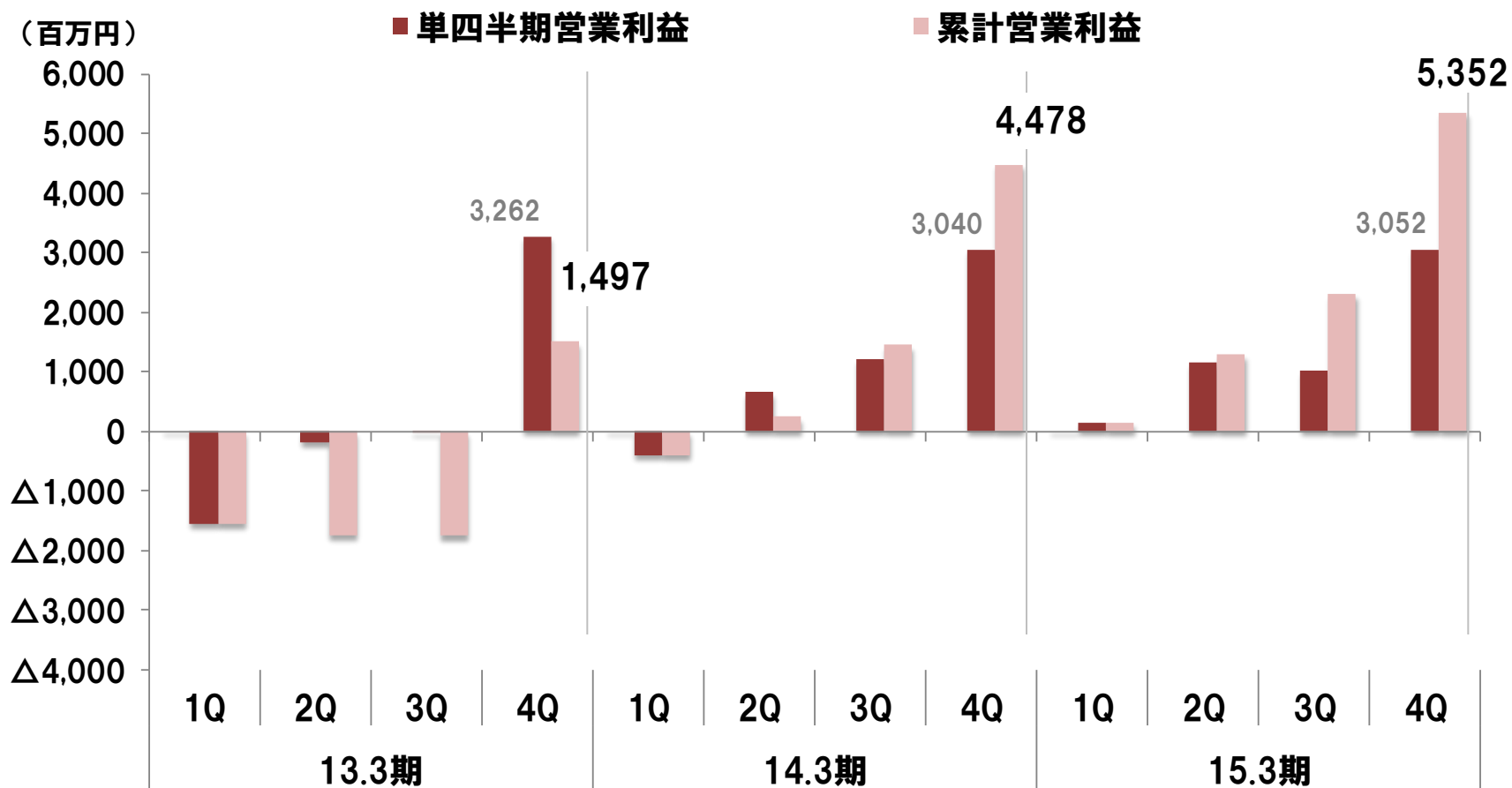
※2 14.3期 投資有価証券売却益335百万円、15.3期 同936百万円

※3 14.3期 関係会社株式売却損352百万円、15.3期 同737百万円

業績推移



- ・ 営業利益は、第4単四半期では前期とほぼ同水準、累計では前年同期より19%増益
 - 営業利益：第4単四半期前期比 +12百万円(+0.4%)、累計前期比 +873百万円(+19.5%)
- ・ 期初からの売上増やコスト管理の徹底により、15.3期は第1四半期から営業黒字を達成

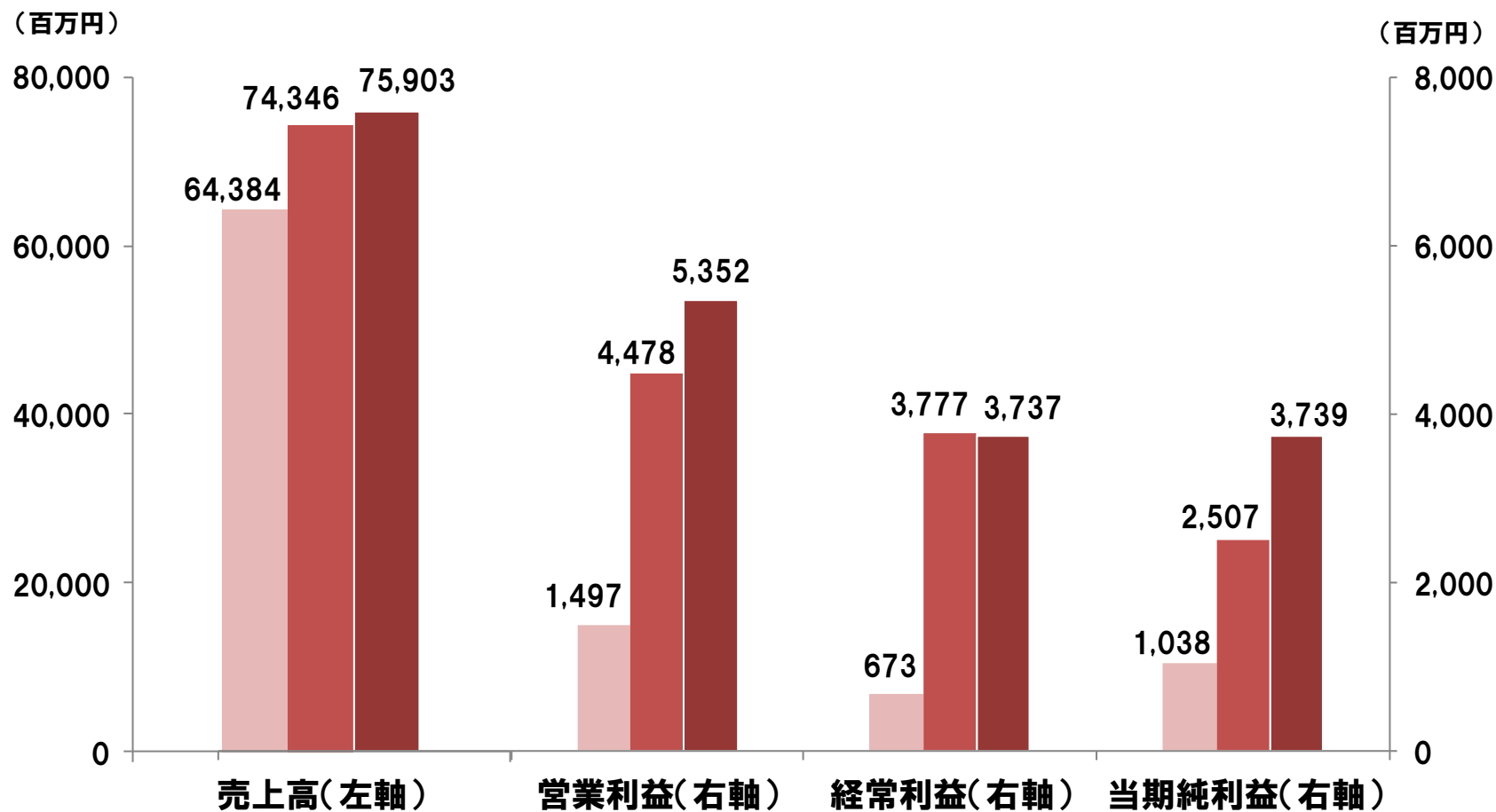


業績推移 ～三年間の売上と利益～



・ 過去三年間の成長戦略(=収益に拘る体質作り+事業の組み換え)が奏功

■ 13.3期 ■ 14.3期 ■ 15.3期



セグメント別業績(P/L)

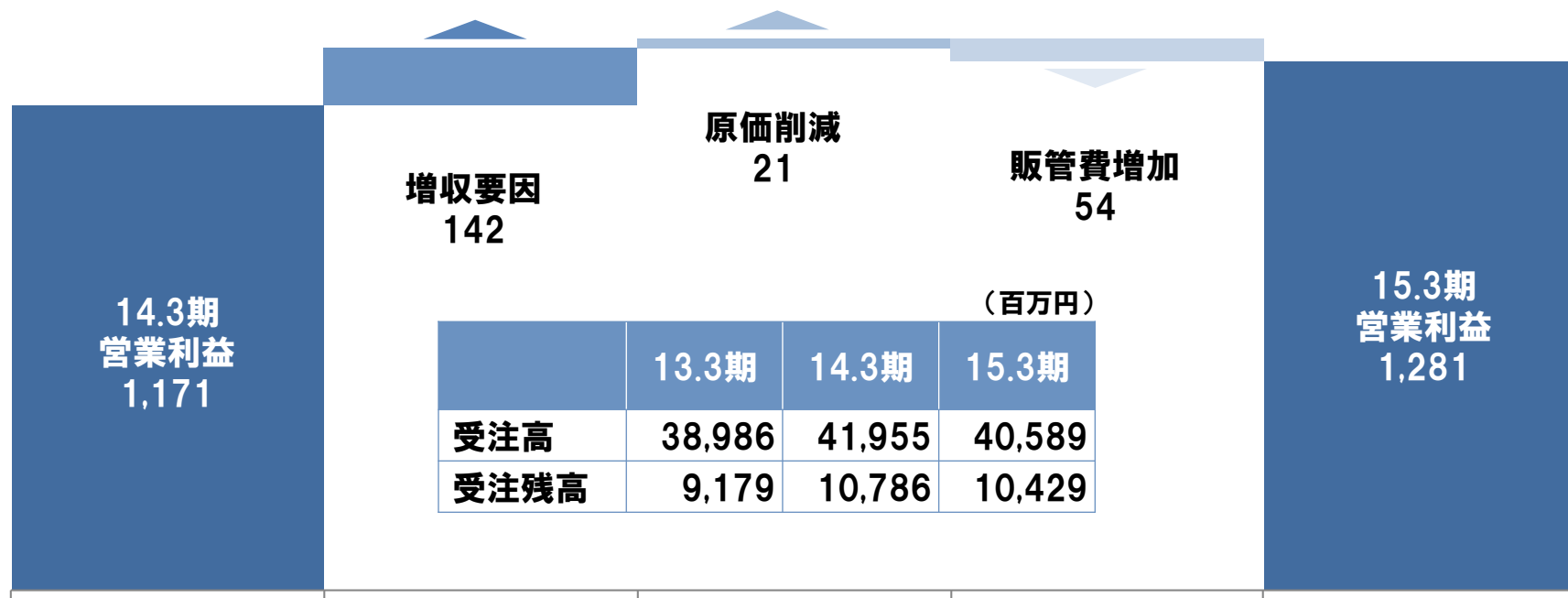


(単位:百万円)

	14.3期	15.3期	増減額	増減率
売上高	74,346	75,903	1,557	2.0%
営業利益	4,478	5,352	873	19.4%
空間情報 コンサルティング事業				
売上高	40,348	40,946	597	1.4%
営業利益	1,171	1,281	109	9.3%
グリーン プロパティ事業				
売上高	21,269	21,599	329	1.5%
営業利益	847	1,170	322	38.1%
グリーン エネルギー事業				
売上高	1,326	2,571	1,244	93.8%
営業利益	△208	604	812	損益改善
ファイナンシャル サービス事業				
売上高	11,371	10,755	△616	△5.4%
営業利益	3,107	2,608	△499	△16.0%

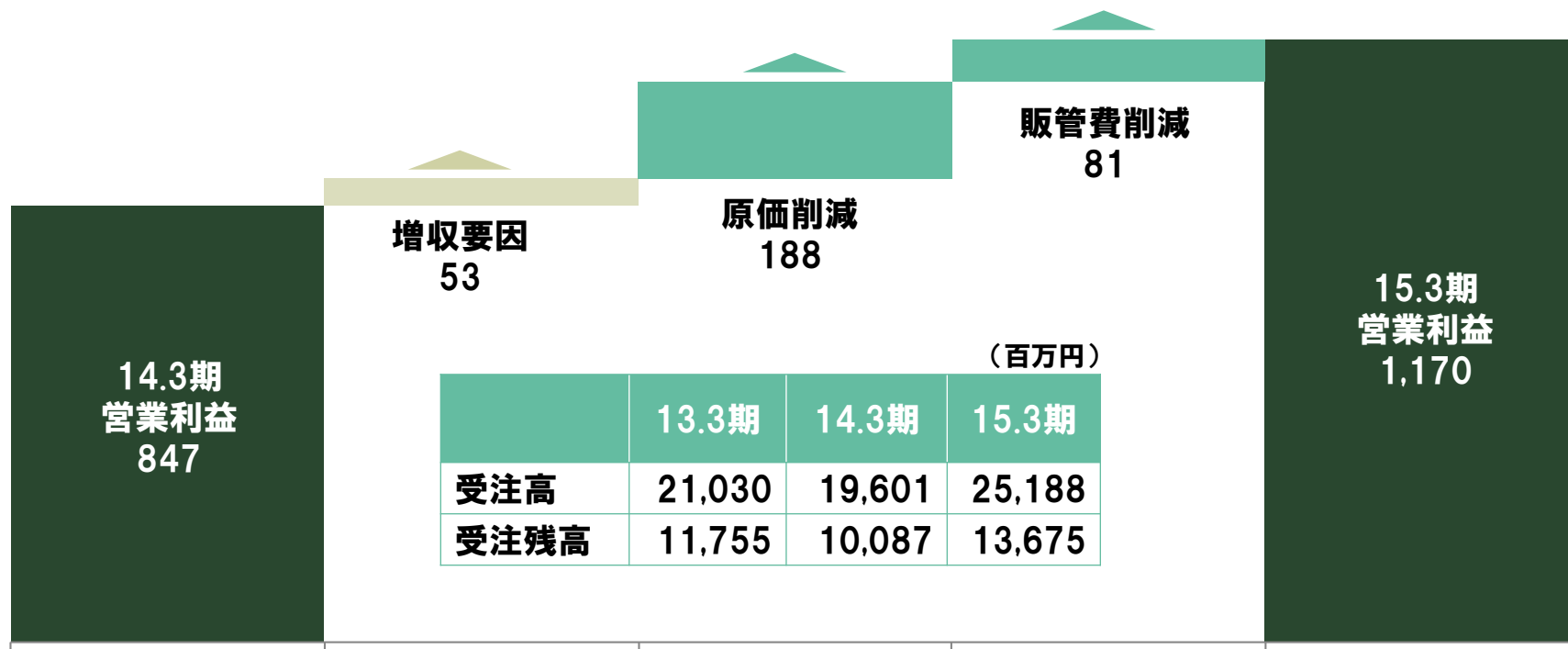
- ・ 空間情報コンサルティング事業は、生産の前倒しによる稼働率向上とコスト管理強化により増収増益
- ・ グリーンプロパティ事業は、売上に連動した報酬制度と広告費削減により増益
- ・ グリーンエネルギー事業は、発電所施設の稼働数量増加に伴い、大幅な増収増益
- ・ ファイナンシャルサービス事業は、同業他社に比べて堅調

営業利益増減要因分析（百万円）



- ・ 期首の豊富な繰越額、生産前倒しによる稼働率向上及びコスト管理強化により増収増益を達成
 - 売上高:前期比597百万円の増加(+1.4%)、営業利益:前期比109百万円の増加(+9.3%)
- ・ 公共事業の受注が伸び悩むなか、海外・民間事業の受注を拡大
 - 受注高:前期比:△1,366百万円(△3.2%)、受注残高:前期比:△356百万円(△3.3%)

営業利益増減要因分析（百万円）

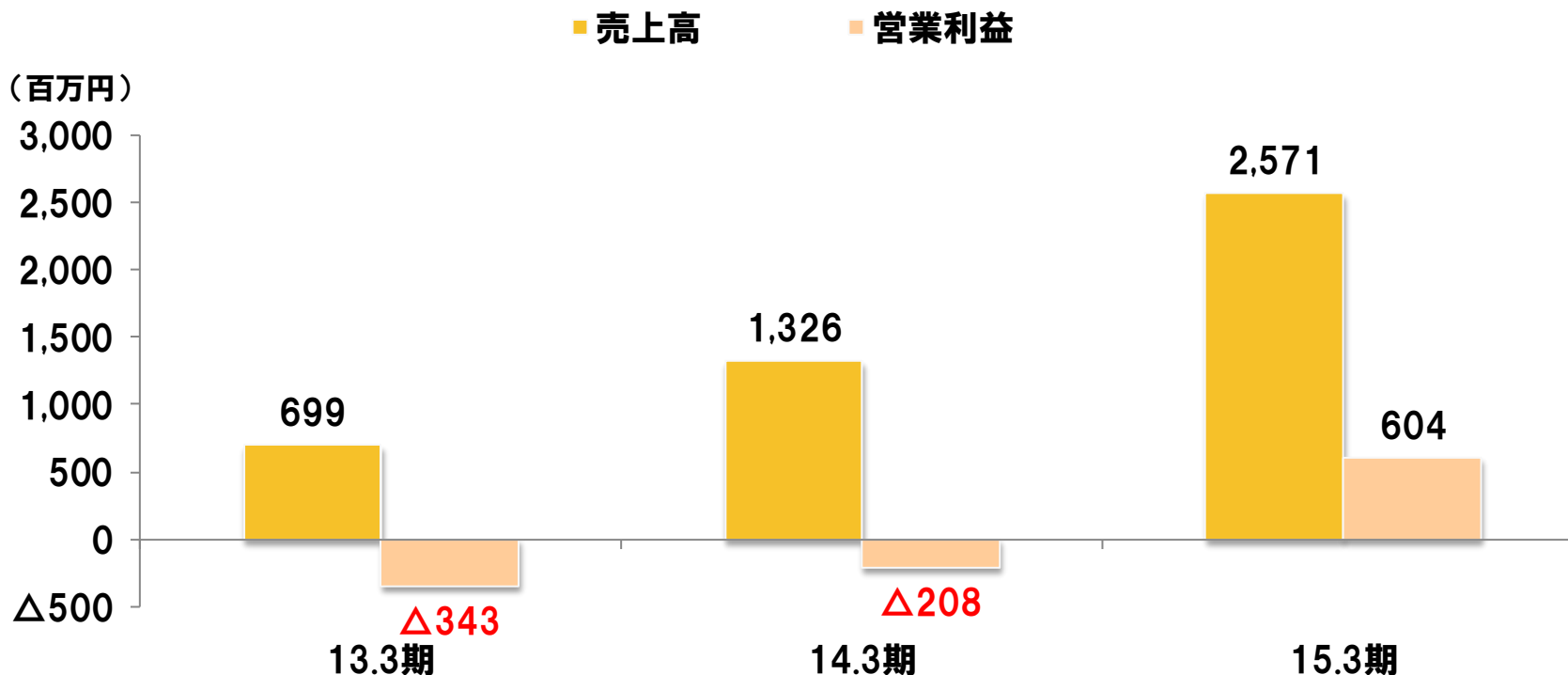


- ・ 売上高は微増だが、売上に連動した報酬制度と広告費削減により増益
 - 売上高:前年同期比+329百万円(+1.5%)、営業利益:前年同期比+322百万円(+38.1%)
- ・ 太陽光発電関連事業(EPC)の受注が大幅増加、戸建住宅事業の受注も下期は復調
 - 受注高:前年同期比+5,586百万円(+28.5%)、受注残高:前年同期比+3,588百万円(+35.5%)

グリーンエネルギー事業 決算要旨



グリーンエネルギー事業 業績推移



- ・ 発電所の稼働規模は前期比倍増、売上高は前期比+1,244百万円(+93.8%)
 - 発電所施設の稼働に伴う売電収入及び一部開発受託フィー計上により増収
- ・ 営業利益は前年同期比+812百万円(損益改善)
 - 上記の増収要因に伴い大幅増益

国内太陽光発電事業の状況 (単位:MW)

	13.3期	14.3期	15.3期
期末稼働規模	5.8	23.0	56.5

太陽光発電事業に関する進捗



【日本】

(単位:MW)

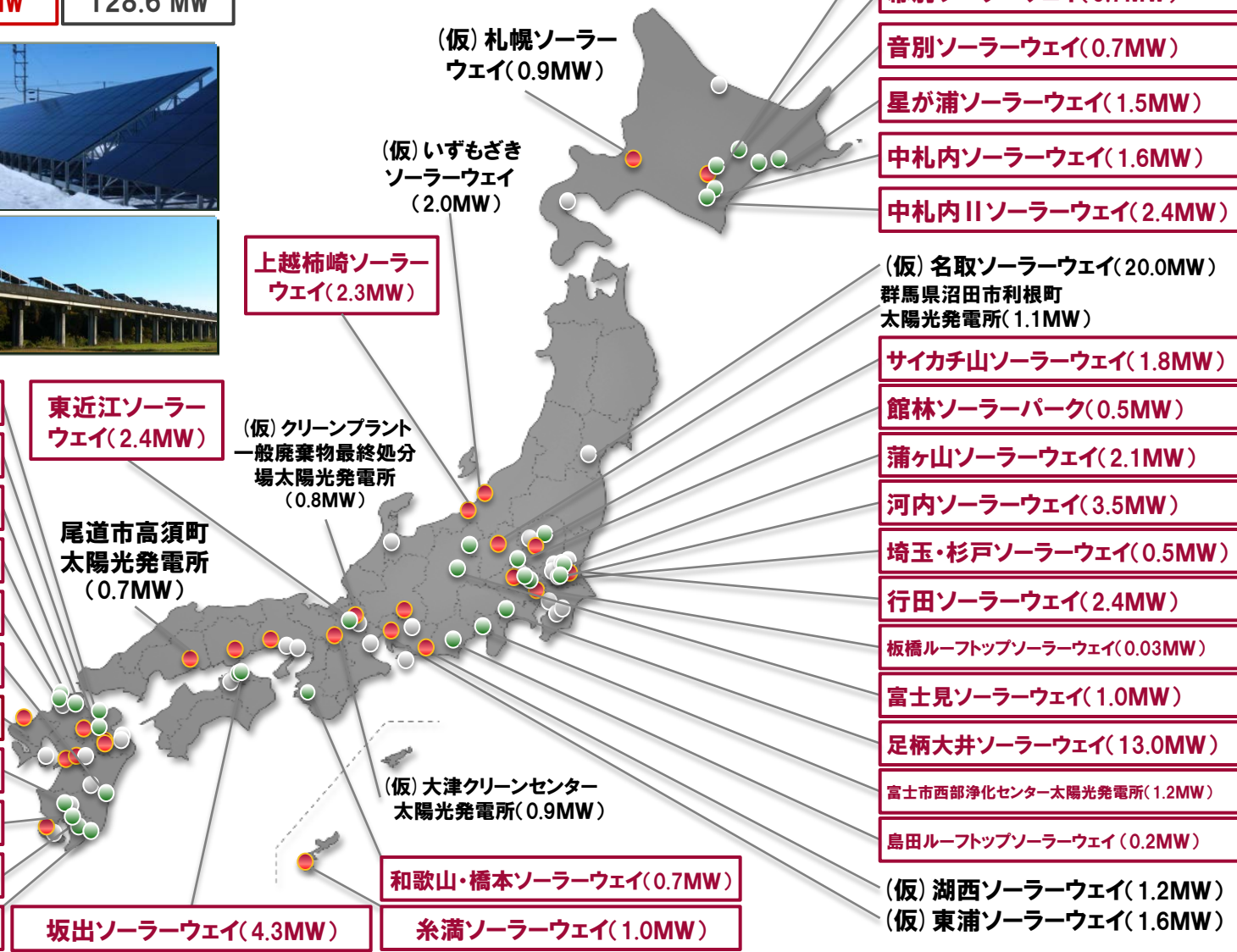
ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	58.8	66.8	128.6	254.2
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	72.0	52.4	6.1	130.5
				計384.7

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電開発実績(国内)



稼働・竣工 58.8MW	案件確保 66.8 MW	交渉中 128.6 MW
-----------------	-----------------	-----------------



- 宇佐ソーラーウェイ(0.9MW)
- 杵築ソーラーウェイ(2.3MW)
- 白石ソーラーウェイ(2.0MW)
- 福岡市屋根貸し太陽光発電(0.08MW)
- 響灘ソーラーウェイ(2.0MW)
- 宮崎ソーラーウェイ(1.0MW)
- 佐賀・巖木ソーラーウェイ(0.6MW)
- 霧島ソーラーウェイ(1.0MW)
- 鹿屋ソーラーウェイ(0.5MW)
- 志布志ソーラーウェイ(1.2MW)
- 東串良ソーラーウェイ(1.2MW)

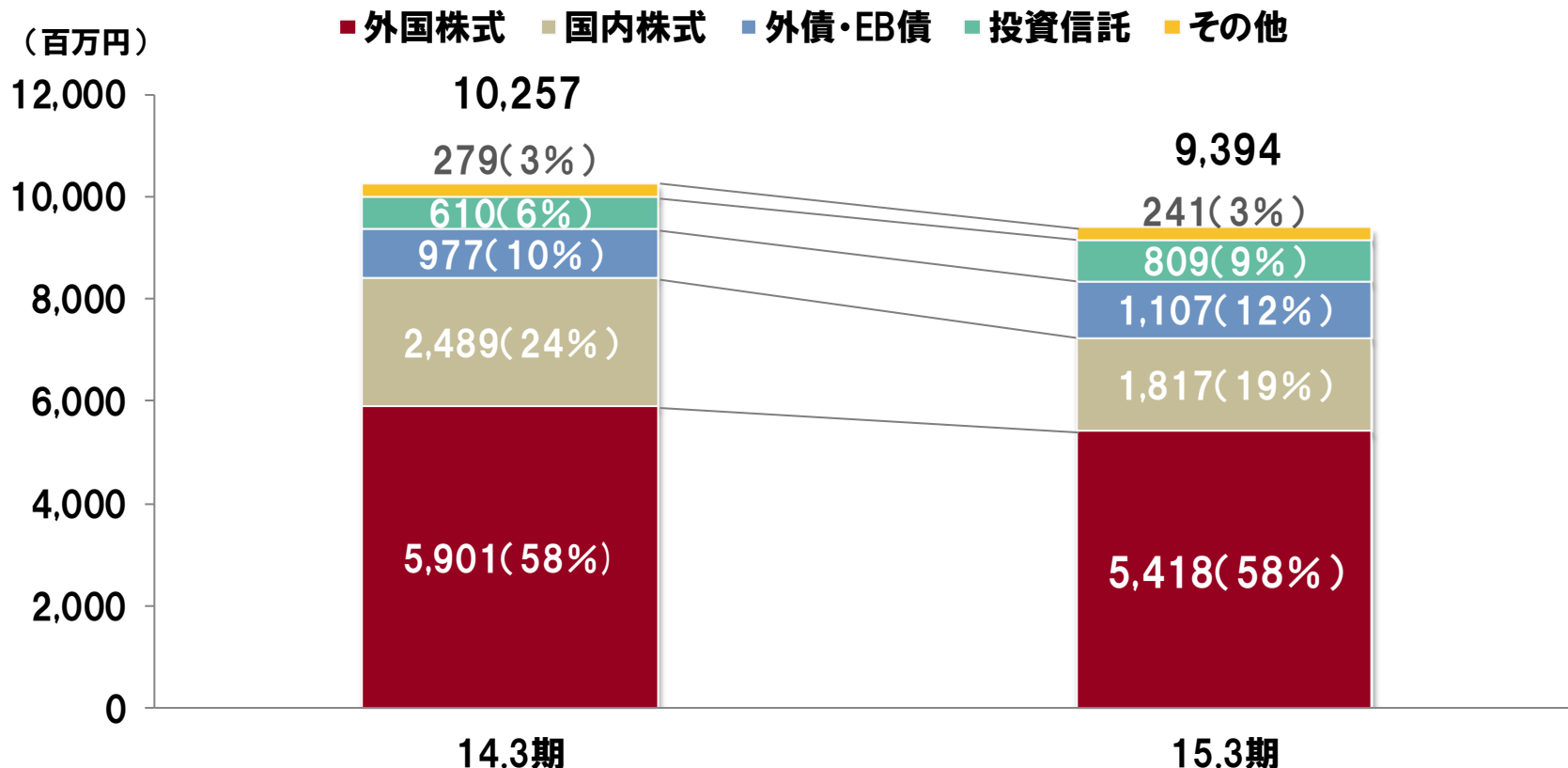
- 東近江ソーラーウェイ(2.4MW)
- 坂出ソーラーウェイ(4.3MW)

- 館林ソーラーパーク(0.5MW)
- 蒲ヶ山ソーラーウェイ(2.1MW)
- 河内ソーラーウェイ(3.5MW)
- 埼玉・杉戸ソーラーウェイ(0.5MW)
- 行田ソーラーウェイ(2.4MW)
- 板橋ルーフトップソーラーウェイ(0.03MW)
- 富士見ソーラーウェイ(1.0MW)
- 足柄大井ソーラーウェイ(13.0MW)
- 富士市西部浄化センター太陽光発電所(1.2MW)
- 島田ルーフトップソーラーウェイ(0.2MW)
- (仮) 湖西ソーラーウェイ(1.2MW)
- (仮) 東浦ソーラーウェイ(1.6MW)

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨



日本アジア証券（単体）の商品別収益（売上高）構成



- ・ 日本アジア証券の国内株式の売上高が減少、外国株式は堅調
- ・ ファイナンシャルサービス事業全体では、売上高は前期比△616百万円(△5.4%)、営業利益は△499百万円(△16.0%)

* 図中の売上とは証券業の営業収益を表します。

2015年3月期 連結決算(B/S)



(単位:百万円)

	14.3期	15.3期	増減額	増減率
流動資産	76,672	84,901	8,228	10.7%
現金・預金	21,574	27,739	6,164	28.5%
受取手形・売掛金	27,710	27,919	208	0.7%
その他	27,387	29,243	1,855	6.7%
固定資産	31,841	36,612	4,770 ※1	14.9%
資産合計	108,763	121,898	13,134	12.0%
負債	86,267	94,550	8,282	9.6%
有利子負債	50,002	50,575	572	1.0%
その他	36,264	43,974	7,710 ※2	21.2%
純資産	22,496	27,348	4,851	21.5%
株主資本	21,191	25,132	3,940	18.5%
少数株主持分	910	888	△22	△2.5%
その他	394	1,328	933	236.9%
負債・純資産合計	108,763	121,898	13,134	12.0%

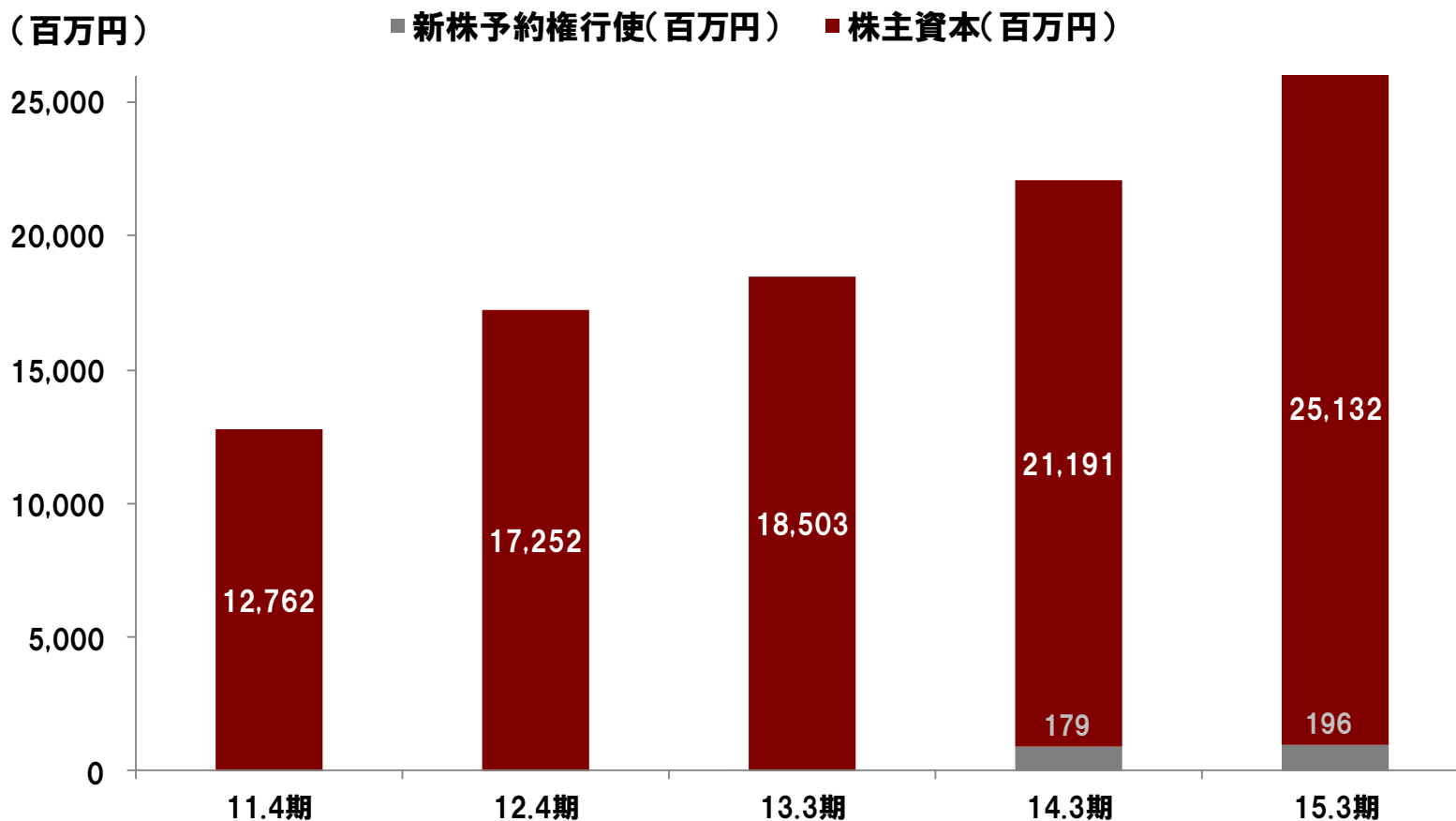
※1 太陽光発電施設の開発に伴う増加

※2 前受金19億円、仕入債務21億円 等

株主資本の推移



CGR=18% で着実に増加



■ 新株予約権行使による増資分は、14.3期179百万円、15.3期196百万円

2015年3月期 連結決算(C/F)



(単位:百万円)

	14.3期	15.3期	増減額	主な増減要因
営業活動によるCF	△903	7,216	8,120	売上債権・たな卸資産の減少、仕入債務・信用取引資産・負債の増加
投資活動によるCF	△3,940	△7,658	△3,718	主に太陽光発電所の開発に伴う支出
財務活動によるCF	3,447	6,634	3,186	主に太陽光発電所の開発に伴う債務増
現金等の増加額	△1,173	6,197	7,370	
現金等の期末残高	18,397	24,595	6,197	



持続的成長に向けて

- 2016年3月期(今期)の通期予想
- これからの成長戦略
- 今期の施策

今期の通期予想① ～連結ベース～



	14.3期	15.3期	16.3期	(百万円)
	通期実績	通期実績	通期計画	増減率
売上高	74,346	75,903	79,000	4.0%
営業利益	4,478	5,352	4,200	△21.5%
経常利益	3,777	3,737	2,500	△33.1%
当期純利益	2,507	3,739	2,500	△33.1%
EPS	96.5円	142.1円	94円	△33.8%

前々期(14.3期)の期初予想レベルの計画だが、着実に成長戦略は実を結びつつある

今期の通期予想② ～セグメント別～



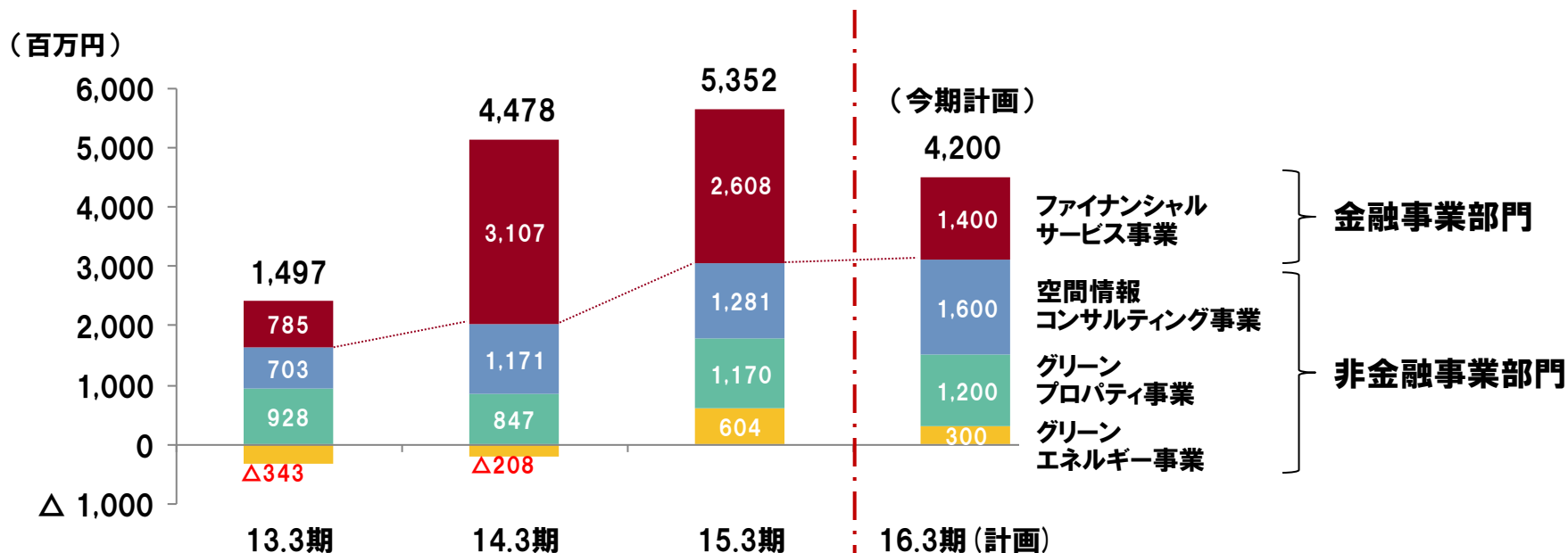
単位:百万円

		15.3期 通期実績	16.3期 通期計画	前期比	増減率
売上高		75,903	79,000	3,097	4.0%
営業利益		5,352	4,200	△1,152	△21.5%
空間情報 コンサルティング事業	売上高	40,946	44,200	3,254	7.9%
	営業利益	1,281	1,600	319	24.9%
グリーン プロパティ事業	売上高	21,599	22,500	901	4.1%
	営業利益	1,170	1,200	30	2.5%
グリーン エネルギー事業	売上高	2,571	2,800	229	8.9%
	営業利益	604	300	△304	△50.3%
ファイナンシャル サービス事業	売上高	10,755	9,500	△1,255	△11.6%
	営業利益	2,608	1,400	△1,208	△46.3%
経常利益		3,737	2,500	△1,237	△33.1%
当期純利益		3,739	2,500	△1,239	△33.1%

- ・空間情報コンサルティング事業は引き続き伸長
- ・グリーンプロパティ事業は従来事業の減少あるも、太陽光発電所開発関連業務は拡大
- ・グリーンエネルギー事業は連結範囲の変更の影響、大型案件寄与は来期以降
- ・ファイナンシャルサービス事業は“次のジャンプの準備”

今期の通期予想③ ～セグメント別営業利益～

セグメント別業績推移（営業利益）



(百万円)

	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期 (計画)
金融事業部門	785	3,107	2,608	1,400
非金融事業部門	1,288	1,810	3,055	3,100
空間情報コンサルティング	703	1,171	1,281	1,600
グリーンプロパティ	928	847	1,170	1,200
グリーンエネルギー	△343	△208	604	300
連結営業利益	1,497	4,478	5,352	4,200

**非金融事業部門は
増益見込み**

収益に拘る体質作り＋事業の組み換え



トップラインの拡大＋収益に拘る体質作り＋事業の組み換え

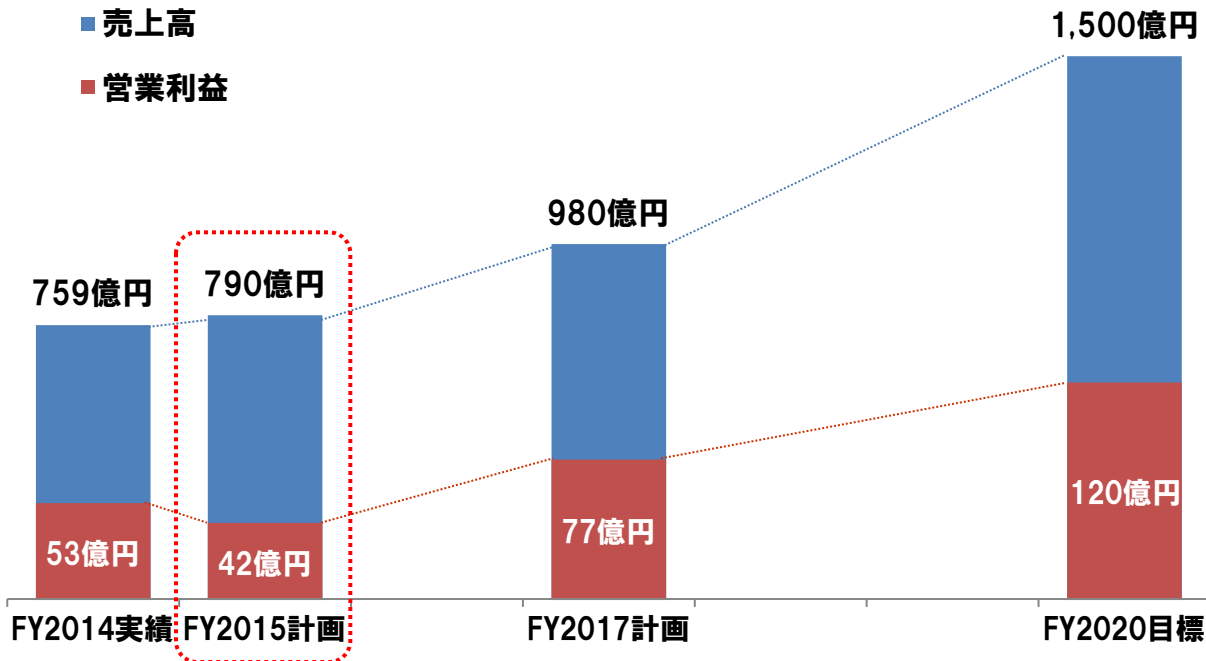
- 再生可能エネルギー事業及び関連分野を成長の中心事業に
- 既存分野の「水平方向」、「垂直方向」への拡大
- 「新フロンティア」への挑戦

これからの成長戦略



・ FY2020計画

◆ **売上高 1,500億円、営業利益 120億円** を目指す！



G空間 × ICT
(700億円)
環境・防災・減災
エネルギーマネジメント
“グリーン・コミュニティ”事業推進

エネルギー分野
(600億円)
太陽光・風力・小水力
バイオマス
その他

金融/新規ビジネス
(200億円)
公共施設AM((PPP・PFI)
農業・林業、海外
物販等

16.3期は、どれだけ積み増せるかに挑戦！

- **東証一部への市場変更** --- 信用力の強化、知名度の向上
- **グループ組織再編** ---- 成長の加速と株主還元の早期化
- **非金融部門の「成長戦略」強化**
 - 国際ランド&ディベロップメントとJAG国際エナジーの統合
 - 太陽光以外の再エネ発電施設の開発に着手
 - 空間情報：事業組み換えと、「水平・垂直」への拡大→組織改革
 - 「G空間×ICT」への取り組み強化
 - エネルギーマネジメント
- **ファイナンシャルサービス事業：収益より、「預り資産」を優先**
- **特定地域を絞り込んだ「グリーン・コミュニティ」化プロジェクトの推進**

今期の施策 ～市場変更～



東証マザーズ から 東証一部 へ

2015年5月18日 リリース文

平成 27 年 5 月 18 日

各 位

会社名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 渡邊 和伸
TEL (03)-4476-8000 (代表)

東京証券取引所市場第一部への市場変更承認に関するお知らせ

本日、当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を受け、平成 27 年 5 月 25 日をもって東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部銘柄へ市場変更することとなりますのでお知らせいたします。

これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係者の皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は「Save the Earth, Make Communities Green」をスローガンとして、業容の拡大を加速させると同時に企業価値の増大や社会貢献に努め、より多くの皆様のご期待にお応えできるよう邁進してまいりますので、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。


なお、東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する詳細につきましては、日本取引所グループウェブサイト (<http://www.jpx.co.jp>) をご覧ください。また、同取引所での略称表示は「JAG」となります。

以上

今期の施策 ～グループ組織再編～



本来の「目的」の重要性、経営の意思は不変！

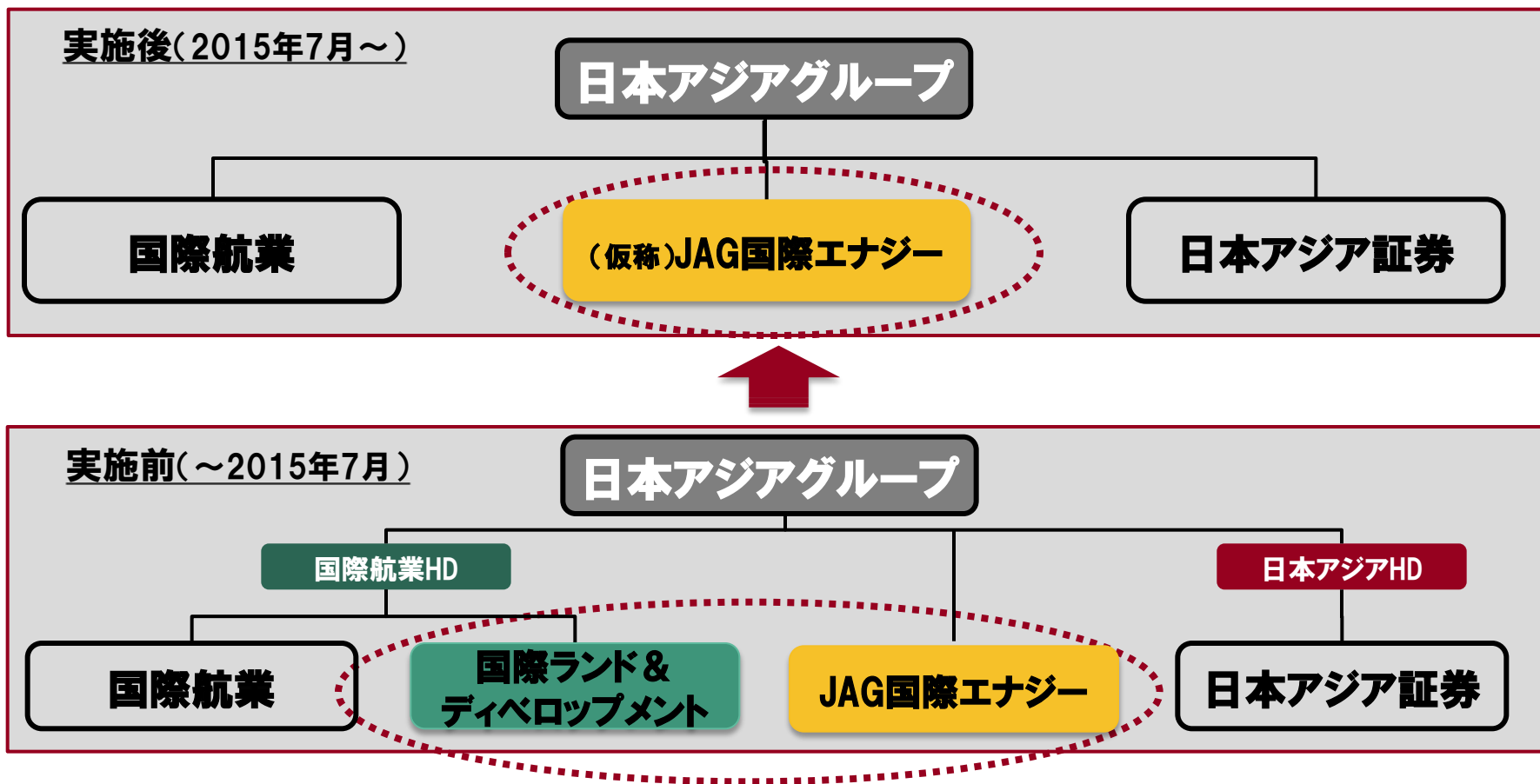
- 前回再編：1月20日開示 → 3月1日の効力発生日直前に、剰余金勘定の処理に齟齬が発見され、【国際環境ソリューションズを国際航業に統合】を除き、再編中止（延期）の開示（2月26日）を行った
 - 再編の元来の「目的」：成長の加速と株主還元の早期化
 - ① 統治体制の簡素化と意思決定のスピード化
 - ② 事業/資産の組換えを行い、本社機能と収益基盤の強化
 - ③ 今期にも配当可能な状態になるよう、体制の整備
 - 従来 of 再編の目的を達成するために、新組織再編と資本準備金の取り崩し案（今次総会議案として上程）を合わせて5月14日に開示（7月1日効力発生）を行った
- 
- 総会で承認されれば、配当に十分な原資を準備できる見込み**

今期の施策 ～非金融部門の「成長戦略」強化～



新組織再編：本来の「目的」達成と、エネルギー事業の拡大を目指して

- 中間持株会社体制の解消
- プロパティ及びエネルギーセグメントの中核会社統合

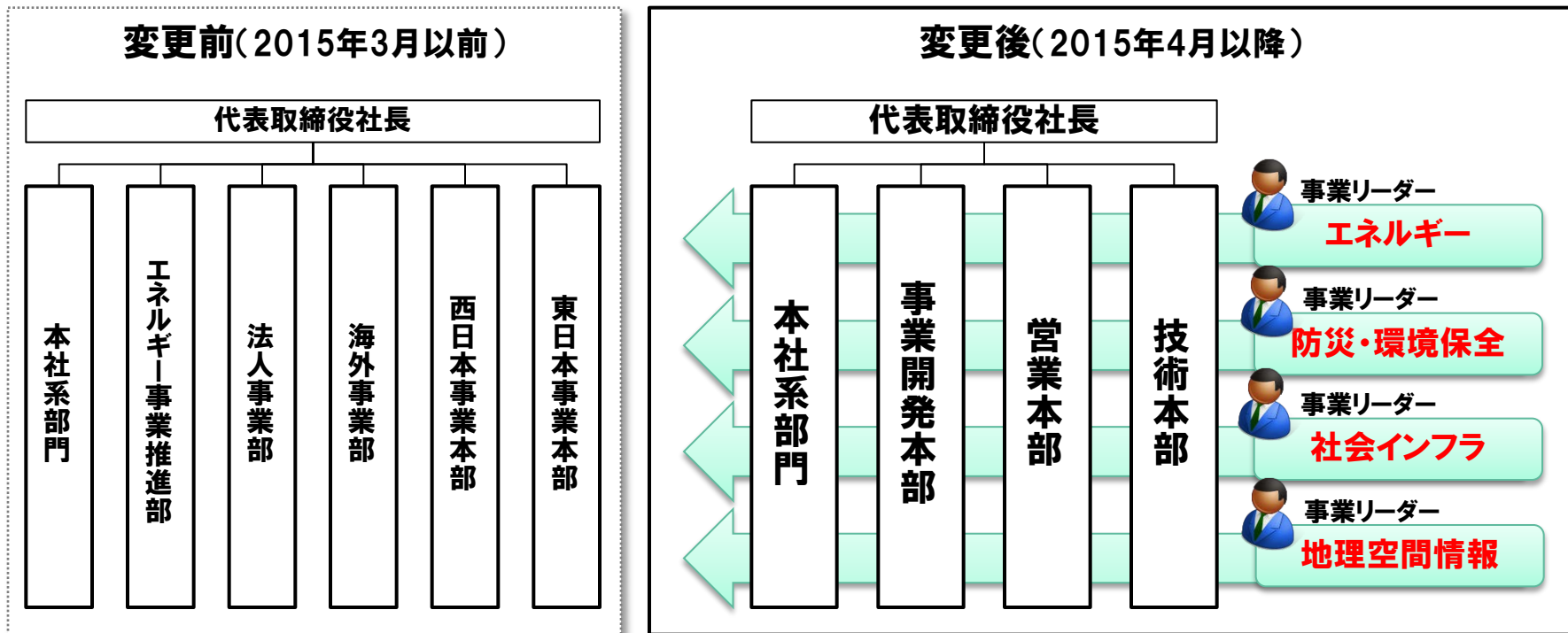


今期の施策 ～非金融部門の「成長戦略」強化～



国際航業の組織体制を変更

- ・ 新規ビジネス創出を強力に推進するため、事業開発本部を設置
- ・ 注力4分野の事業拡大を図るため、マトリックス組織体制を構築
- ・ 国際環境ソリューションズとの合併及び法人営業部門との再編により、国際環境ソリューションズが持つ大手メーカーを中心とした優良継続顧客に対して空間情報サービスを拡販

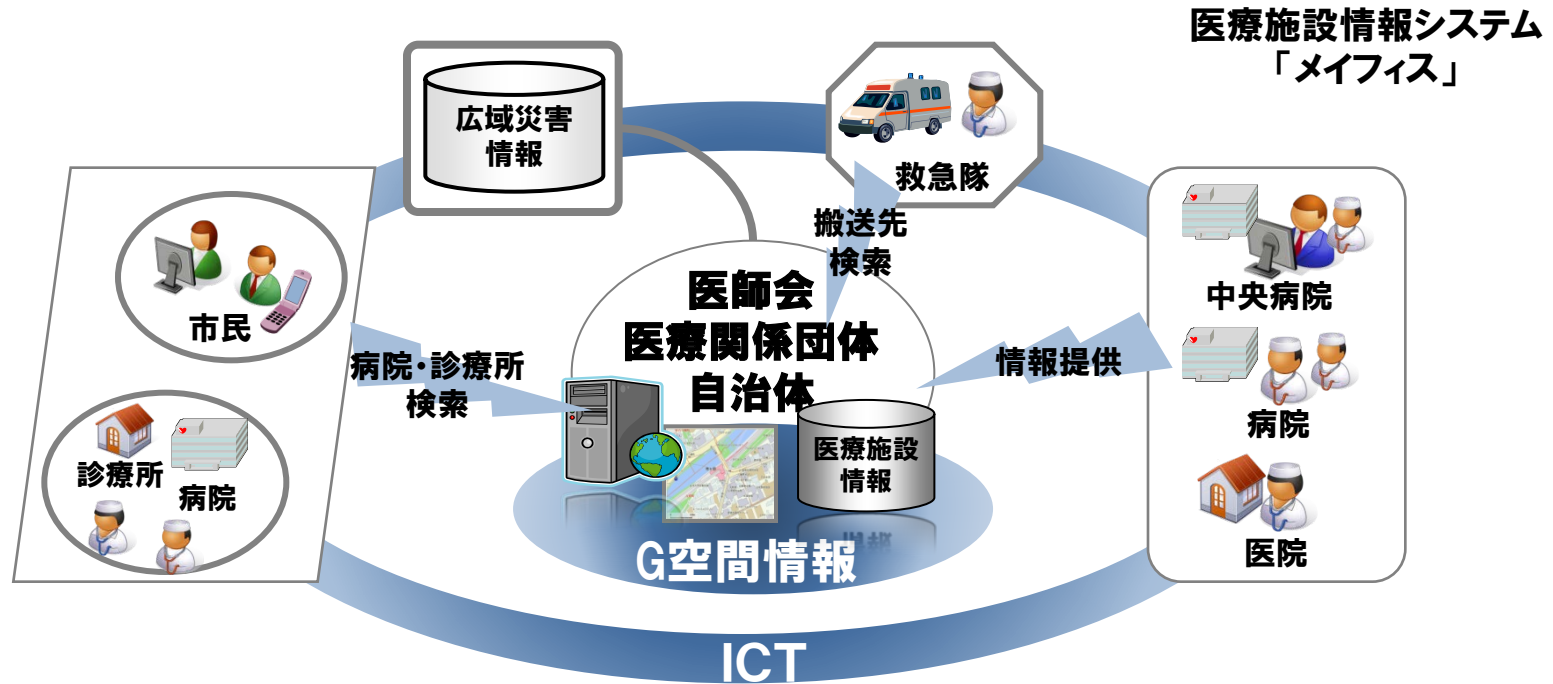


今期の施策 ～非金融部門の「成長戦略」強化～



「G空間×ICT」取組み 強化

- 公共部門で培ってきたG空間情報関連サービスの実績と、民間部門で培ってきたICTサービスの実績を、かけあわせて生まれた分野（例）医療関連分野という新規分野で受注を拡大中



※ メイフィス(Mefis ⇒ Medical facilities information systemの略)は、患者が必要な検査や診察等、適切な措置のできる体制の整った病院へ、いち早く辿りつけることを支援する“**医療施設情報システム**”

今期の施策 ～非金融部門の「成長戦略」強化～



エネルギーマネジメント分野における新サービスの開始

- ・ 電力自由化も見据え、低圧部門の家庭や事業者が電力会社と契約している電気料金プランの経済性を診断するサービスを今期6月から開始予定
- ・ 短期間の電力量データから、年間を通じた電力消費モデルを推定する技術を開発（特許第5717133号を取得）
- ・ FY2020までに100万世帯(累計)の顧客獲得を目指す

平成27年度提供開始予定 のサービスメニュー

① 民間向け
電気料金プラン最適化サービス

② 自治体向け
省エネ促進業務委託

③ 新電力向け
料金プラン設計支援サービス

④ 民間向け
簡易エネルギー見える化サービス

⑤ マンション向け
高圧一括受電診断サービス

<基本サービスの流れ>

電気使用量の計測



測定機器を貸し出し分電盤に取り付けます。計測期間は最短で1ヶ月です。

計測データ読み込み



専用WEBシステムに計測データをアップロードします。

診断レポートの表示



専用WEBシステムに診断レポートが表示されるのでダウンロードします。

※ HEMSや太陽光表示モニターが設置されている場合は、その機器のデータを活用して診断することも可能

今期の施策 ～グリーン・コミュニティ化を推進～



- 田子西地区に続いて、具体的地域/コミュニティを特定し、グリーン・コミュニティの具体的な絵図を示して行く計画



**すべては、安心、安全、そして
持続可能なまちづくりのために！**



お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。